

令和3年度 静岡福祉文化を考える会事業報告

活動テーマ：地域を家庭化する“ご近所福祉”を創る支え合いを探る

○静岡福祉文化を考える会の活動の原点（活動基調）

阪神淡路大震災発生一年後、「災害と福祉文化」を追求する「地方発福祉文化の創造」に取り組む市民活動団体として結成(平成8年9月)して26年間にここに総括する時期を迎えた。結成当初から、「3つの活動基調」を掲げてきた。

- * 第一「専門性と市民性の融合の関わり」
- * 第二「公開型地域総合型学習の企画と実践」
- * 第三「課題解決のに向けたプロセス重視」

この「活動基調」をもとに、さらに、次の「3つの柱立て」をもとに25年間活動を展開してきた。

- * 第1の柱立て「啓発学習事業」
「静岡発(地方発)福祉文化の創造」をめざして、県内各地の実践活動に学び「課題提起」をして「地域総合型啓発学習」に取り組んできた。
- * 第2の柱立て「調査研究事業」
県民の協力により、一貫して、その時代の地域社会問題をテーマに調査研究活動に取り組み、その結果をその都度県民と共に地域総合型学習をし、課題解決に向けた議論を深めてきた。
- * 第3の柱立て「実践地区活動事業」
広く県内各地の実践事例を共有し合い「地域診断」のもとに、確かな地域性を把握し、さまざまな実践活動を展開し、「協働」による福祉問題解決のプロセスの重要性を確認してきた。

○静岡福祉文化を考える会の26年間の歩み（別添26年間の歩み参照）

○令和3年度 静岡福祉文化を考える会の活動の方向性

いま、厳しい社会情勢に直面し、改めて、いかにして、つながる・支え合う地域社会づくりが出来るか問われる時期に直面した。本会がこの26年間、調査研究事業で追求してきた「地域コミュニティ」は、年々、地域社会全体の個人志向化・希薄化と共に、福祉コミュニティ組織運営の難しさも感じた。

今こそ、「当たり前のことが当たり前でできる社会」「助け合い、助けられる地域社会」を再構築するために、本会のこれまでのプロセス重視から、令和3年度の本会活動テーマを「地域を家庭化する“ご近所福祉”を創る支え合いを探る」を掲げた。

そして、「地域環境」を再構築するために、地域住民一人ひとりが、住み慣れた生活圏域で「ご近所のささえあい」に向けた新たな取り組みを検証することとした。

本会では、平成20年度から26年度の7年間、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」に取り組んだ。そして、「ホッとする私のご近所福祉を創る」をテーマに、平成25年度から平成27年度の3年間、若者と共に「生活圏域におけるささえあい」(ご近所福祉)を議論し合い、福祉文化実践活動を展開し、「若者発 ご近所福祉かるた」(赤い羽根共同募金助成事業・鈴与マッチングギフト助成事業)を企画製作し、県内各地に、具体的な「住民福祉教育」の推進に役立てる「ご近所福祉を学ぶ」教材として有効活用してきた。

「若者発 ご近所福祉かるた」が誕生して5年目を迎えた今年度、いまこそ「ご近所福祉の復活」を願い、これまでの成果物の有効活用度合いを把握するとともに、「焼津福祉文化共創研究会」との協働により、新たに「共創社会実現研究会」を立ち上げ、さらに、様々な領域における「ご近所福祉の見える化・わかる化」の取り組みが拡大できる環境を開拓し、「ご近所福祉かるた利用の手引き」を作成し、より実践的・体験的地域活動を呼びかけた。

また、大人社会の地域コミュニティへの意識の希薄化の中で、次世代を担う子どもたちは、厳しいコロナ禍下において、どのような地域社会を求めているのかを把握する目的で「福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました」調査活動に取り組み、これからの地域づくりへの提言をした。

本会は、「協働による活動」を掲げ、焼津市内中学校区の小地域福祉活動に取り組む「焼津福祉文化共創研究会」と、「調査研究活動」をはじめ、「ご近所福祉の再構築」(かるた増刷及びびかるた炉用の手引き作成)の活動については、きめ細かな協働活動による取り組みをした。

1. 事業実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月3日
2. 活動範囲 静岡県全域を中心に、主には、静岡市内と協働団体(焼津福祉文化共創研究会)の焼津市内
3. 各種会議・研修・会議等
(1)調査部会開催(焼津福祉文化共創研究会との協働) 14回×7名 98名

(2) 本会委員会開催	5回× 10名	50名
(3) 共創社会実現研究会	4回× 8名	32名
(4) 調査協力児童		461名
(5) 公開型研修会、研究セミナー開催	4回× 20名	80名
(6) 静岡県民生委員研修及び静岡市民生委員研修		2, 500名
(7) 静岡県コミュニティづくり推進協議会関連会議	2回	30名
(8) 県行政担当者との意見交換	3回	3名
(9) 協働団体「焼津福祉文化共創研究会」定例会	12回× 10名	120名
	延べ 44回	3, 374名

4. 「福祉ってなに？ 461名の子どもたちに聞きました調査」の実施

(1) 調査の目的

本会は、平成8年9月結成以来、「啓発学習事業」「実践活動地区事業」「調査研究事業」の「3つの柱立て」で活動を展開してきた。中でも、「調査研究事業」は、「静岡発（地方発）福祉文化の創造」を目指し、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にし、その分析結果を、県内各方面での研修会や本会の公開型研修会などで公表し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて問題提起をし、県民一人ひとりの意識改革に努めてきた。その大半は、下記のように、大人社会を対象に25年間取り組んできた。

- ※平成 9年度 ①「共働きに関する調査」
- ※平成 10年度 ②「私たちにとって、地域とは何か—その1—意識と実態調査」
- ※平成 11年度 ③「私たちにとって家族とはなにか調査」
- ※平成 12年度 ④「父親に関する調査」
- ※平成 13年度 ⑤「ボランティア活動実践者意識調査」
- ※平成 14年度 ⑥「大人を対象とした生きがいと就労に関する意識調査」
- ※平成 15年度 ⑦「青少年の生きがいに関する調査」
- ※平成 16年度 ⑧「地域とはなにか—その2—意識と実態調査」
- ※平成 17年度 ⑨「子どもと社会環境に関する調査」（継続調査）
- ※平成 18年度 ⑩「子どもと社会環境に関する調査」（総括）
- ※平成 19年度 ⑪「地域活動と団塊の世代の役割に関する意識調査」
- ※平成 20年度 ⑫「長寿者の生きがい、その意識と実態に関する調査（県共同募金会助成事業）」
- ⑬「日常生活と福祉情報に関する調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 21年度 ⑭「長寿社会に関する県民意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 22年度 ⑮「いまこそ地域社会に福祉文化を拓く 生活圏域における支え合いとはなにか本音に迫る調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 23年度 ⑯「地域と私の居場所その意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 24年度 ⑰「家族ってなに その意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 25年度 ⑱「長寿者とつながる ホットするご近所づくりその意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 26年度 ⑲「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- ※平成 27年度 ⑳「若者の地域参加その意識と実態調査」
- ※平成 28年度 ㉑「ご近所福祉 その意識と実態調査」
- ※平成 29年度 ㉒「居場所ってなに その意識と実態調査」
- ※平成 30年度 ㉓「子どもを育む地域づくり その意識と実態調査①」
- ※令和元年度 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査②」（継続調査）
- ⑳「256名の子どもたちに聞きました ホットする地域ですか調査」
- ※令和2年度 ㉔「ご近所福祉その意識と実態調査」
- ※令和3年度 ㉕「福祉ってなに？ 461名の子どもたちに聞きました調査」

本会は、結成以来25年間、主に、大人社会を対象に取り組んできた調査活動から、地域住民相互のつながりやささえあい弱くなり、地域コミュニティへの関りについて、その意識と実態がさらに希薄化していることが浮き彫りになった。こうした、地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちの「思いやりの心」が、確実に醸成されているか大いに気になり、加えて、厳しいコロナ禍の続く今日にあって、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか、問い質す時期を迎えていることから今年度は、身近な生活圏域において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象にご近所や同居する高齢者（認知症高齢者含）、障がい児者等への思いやり等について、「基本属性」「生活状況（子ども自身）」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目の意識と実態を把握し、子どもたちを取り巻く地域環境の課題を改善・解決し「共生社会」をめざし

て、地域社会に提言することを目的に取り組んだ。

(2)実施主体 静岡福祉文化を考える会

(3)この調査研究事業は、「公益財団法人さわやか福祉財団・地域助け合い基金」及び「公益財団法人あしたの日本を創る協会・政策提言課題」の助成を受けて実施

(4)協力 焼津福祉文化共創研究会 共創社会実現研究会

(5)調査対象 県内の小学4年生・5年生・6年生 約300名の調査票回収を目標に実施。

(6)調査依頼／配布方法①会員(現在21名) ②地域実践者等 ③福祉関連団体

(7)調査項目

- | | |
|---------------|--------------------|
| ① 基本属性 | ④ 地域社会・地域活動のこと |
| ② 生活状況(子ども自身) | ⑤ こんな福祉との出会いがありました |
| ③ 家庭・家族のこと | ⑥ 地域への期待(自由な意見提言) |

(8)調査展開

- ①「協働団体:焼津福祉文化共創研究会」と「調査部会」を設置し、6月から2月まで延べ9回開催し、「調査票」の作成、「調査実施要項」の検討協議、調査方法の協議、調査票の配布及び回収、調査票のデータ入力及びクロス集計の検討・分析作業、「調査報告書」の企画・編集作業等に当たる。(4月～6月)
- ②調査に関して研究協議の場として、「本会委員会」を期間中に5回開催し、事業の進行管理をもとに、連絡調整を実施した
- ③「共創社会実現研究会」を設置し、4回(5月～11月)開催し専門的な立場で議論を深めた。
- ④小学4年から6年生の児童対象に、主に夏休み期間(7月25日～8月31日 一部、回収作業に手間取り、最終的取りまとめは10/19となった)を調査実施期間として取り組んだ。
- ⑤ 回収・入力期間(07月30日～10月30日) データ入力会員 6名
- ⑥ 分析・考察(10月30日～12月15日)
- ⑦本会主催「公開型研修会」及び「静岡県福祉文化研究セミナー」を開催し、「子どもを取り巻く地域環境」を研究協議するとともに、調査の進捗状況報告とともに、結果の概要報告等をもとに、「地域づくり」を研究協議した。また、静岡県コミュニティづくり推進協議会「広報編集会議」「専門委員運営会議」等で、今回の調査研究事業として取り組んだ経緯と調査結果を説明した。
- ⑧県行政担当者と、子ども中心のコミュニティづくりについて、本調査結果をもとに意見交換をした。また、県内各地の研修会(静岡市民生委員児童委員京近井全体研修会、静岡県民生委員児童委員中堅委員研修会等)に出向き、子どもたちからの尊い意見をこれからの地域づくりに、大人社会がいかに活かすかを問題提起をした。
- ⑨本会広報誌「OUR LIFE」(発行部数200部)及び協働団体:焼津福祉文化共創研究会通信(150部)において、調査研究事業の取り組みや考察状況を掲載し、広く県民に啓発している。

5. 「福祉ってなに? 461名の子どもたちに聞きました調査報告書」の発行 (A4 80P 200部)

(1)企画意図

「静岡福祉文化を考える会」は、この26年間「静岡発 福祉文化の創造」を目指した実践活動の大きな柱立ての一つに、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にした「調査研究活動」に取り組んできた。これまで、大人社会を対象に取り組んできた調査活動から、地域住民相互のつながりやささえあい弱くなり、地域コミュニティへの関りについて、その意識と実態がさらに希薄化していることが浮き彫りになった。こうした、地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちの「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、加えて、厳しいコロナ禍の続く今日にあって、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか問い質す時期を迎えた。

このたび公益財団法人さわやか福祉財団地域助け合い基金助成事業及び公益財団法人あしたの日本を創る協会政策提言助成事業のご支援をいただき、身近な生活圏域において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象にご近所や同居する高齢者(認知症高齢者含)、障がい児者等への思いやり等について、「基本属性」「生活状況(子ども自身)」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目の意識と実態を把握した。

これまでの調査研究活動のプロセスを継承し、子どもたちを取り巻く地域環境の課題を改善・解決し「共生社会」をめざして、地域社会に提言する調査研究活動の分析結果を、さらに、静岡県関係機関・団体に、これからの地域づくりを子どもからの提言として公表するとともに、調査に協力いただいた県民、県内各方面での研修会や本会の公開型研修会等における研究協議資料として有効活用し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて、いかにして福祉コミュニティを構築するか問題提起し、県民一人ひとりの意識改革に努めるために「調査報告書」を作成した。

(2)作成の取り組み

- ①起案時期 令和3年9月11日 第208回委員会にて協議
- ②編集期間 令和3年10月 1日～令和3年12月20日
- ③印刷期間 令和4年 1月20日～令和4年 2月26日
- ④配布期間 令和4年 2月26日～3月 1日
- ⑤総括 令和4年 3月12日

(3)ページ仕立て

- ・目次 1P
- ・はじめに 子どもたちの提言を、これからの地域づくりに大人社会がいかに活かせるか 1P
- ・第1章 調査の概要 3P
 - 1. 調査実施意図
 - 2. 調査方法と調査日
 - 3. 調査票の形式及び調査項目
 - 4. 調査対象と調査票の発送
 - 5. 調査実施機関
 - 6. 調査協力
 - 7. 回収状況
- ・第2章 サンプル構成／基本属性 9P
 - 1. 性別 2. 学年別 3. 家族構成別 4. 兄弟姉妹別 5. クロス集計
- ・第3章 調査結果 12P
 - 1. 基本属性
 - 2. 生活状況(子ども)に関すること
 - 3. 家庭・家族に関すること
 - 4. 地域社会・地域活動に関すること
 - 5. 福祉との出会いに関すること
 - 6. これからの地域の支え合いへの提言
 - 7. コロナ禍下、調査協力者からの声
- ・第4章 調査のまとめ 43P
- ・第5章 資料編 46P
 - 1. 事業経過記録
 - 2. 調査実施要項
 - 3. 調査票
 - 4. 静岡福祉文化を考える会 26年の歩み
 - 5. 2021 年度静岡福祉文化を考える会活動計画
 - 6. 「OUR LIFE 134～137 号」(本会機関誌)
 - 7. 新聞掲載記事
 - 8. 静岡福祉文化を考える会要覧
 - 9. 静岡福祉文化を考える会規約
 - ☆「若者発 ご近所福祉かるた ワンポイントコーナー」(本会企画制作)
 - ☆これからの福祉を考えるネットサイト

計 80P

(4)調査報告書配布領域区分

No.	配 布 先	配布実績数	備 考
1	静岡福祉文化を考える会会員	20	
2	協働団体:焼津福祉文化共創研究会会員	14	
3	関連団体:日本福祉文化学会関係者	10	
4	公益財団法人 さわやか福祉財団	1	助成団体
5	公益財団法人 あしたの日本を創る協会	1	助成団体
6	調査協力団体・実践者	50	
7	県・市町社会福祉協議会	36	
8	静岡県関係行政機関	10	
9	静岡県コミュニティづくり推進協議会	1	
10	静岡県コミュニティづくり推進協議会専門委員等	10	
11	マスコミ各社	10	
12	研修会参加者等(予備含)	37	
	合 計	200	

* 調査結果考察の抜粋原稿をもとに「コミュニティ関連研修会」「県及び市町民生委員児童委員研修会」「市町関連会議」等に広く報告説明に努める。

(5)調査結果の考察

①子どもたちの尊い意見から「静岡発 福祉文化の創造」を検証確認し、どのような地域環境を期待しているか把握することにした。厳しいコロナ禍下、果たして、今日の地域環境は、地域の子どもたちを地域で育む状況にあるか、今、子どもたちは、思いやりの心が醸成されているを把握することが急務であると認識し、身近な生活圏域における地域課題を「福祉文化のプロセス」を基盤に、「世代を超えた福祉コミュニティの再構築」に向け、現状を子どもの視点から検証し、支え合う地域づくりの地域環境を総合的に改善し、「共生社会」に向けた検証を目的に、「福祉ってなに？ 461名の子どもたちに聞きました」調査に取り組んだ。

今年度は、さらに、5年前に、長寿者から学んだ「ご近所福祉」を「見える化」「わかる化」した、住民福祉教育開拓事業として、企画制作をした「若者発 ご近所福祉かるた」をもとに、「若者発 ご近所福祉かるた」の増刷及び「若者発 ご近所福祉かるた利用の手引き」の発行を機会に、本調査報告書に、子どもを対象とした調査に関連付けられるかるたの内容を紹介する「若者発 ご近所福祉かるたワンポイントコーナー」を設け、課題解決につながる工夫をした。

②厳しいコロナ禍下、全県域から予想を上回る調査回答の成果

本会の調査研究活動は、結成以来、関係団体、会員、地域実践者、福祉施設、企業等の協力のもと、精力的に調査研究活動に取り組んできた。厳しい社会状況の中で、果たして計画予定通りできるか不安の中、610枚の配布に対して、461枚の回答(回答率75.6%)をいただいた。

これまで、東部及び中部地域からの回答が多い傾向であったが、今回は、西部地域からの回答が多く寄せられた。調査に全面的に協力していただいた方々から、地域の子どもたちの声の考察を期待する意見が多く寄せられた。参考までに、これまで26年間の調査事業の回答の多い順にまとめると、平成30年度・令和元年度「子どもを育む調査事業(大人対象)」80.1%、令和3年度「福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました調査事業(子ども対象)」75.6%、令和2年度「ご近所福祉その意識と実態調査事業(大人対象)」71%、平成29年度「居場所調査事業(大人対象)」65.8%、平成28年度「ご近所福祉調査事業(大人対象)」56.1%。子供に関する調査活動への関心の高さが読み取れる。

③プロセス重視の「調査研究活動」の検証の意義

結成以来26年間、関係団体等との協働に努め、これまでの諸活動は、その年代の地域課題をもとに、「静岡発 福祉文化の創造」の実践活動の重要な活動として「調査活動」に取り組んできた。今回は、子どもからの回答をもとに、そこから、大人社会に向けた浮き彫りにした課題提起は、地域社会全体でこれからの地域づくりに活かすことを期待したい。

④子どもの生活状況から“福祉ってなに？”読み取る

今日、子どもの生活基盤は、固定化・塾・習い事や親の就労等により、取り巻く社会環境は大きく変化している。子ども自身の選択肢により、自由にのびのびと自発的に行動し、子ども同士の関係づくりの基盤は薄れ、学年が上がるごとに少しずつ制約されていることが伺える。「手伝い」は、子どもたちに、責任感と自発的な行動に移行し、社会性を身に着ける基盤として、大人社会の配慮が期待される。子どもの悩みに、身近な大人社会が常に歩み寄り配慮(特に、父親の存在)が求められる。改めて、家族機能の中で、父親の存在を確立していきたい。発達段階に応じて協調性を養い、自ら問題解決方法が切り拓かれていくことを期待したい。友だちの相談に応じようと歩み寄る優しさが読み取れる。大人社会がコミュニケーションのサポート(特に、男性)を側面的に心掛けていきたい。

⑤家庭・家族に関することから“福祉ってなに？”読み取る

「福祉」の基盤は、家庭・家族であることを念頭に、家族とのコミュニケーション、子どもの行為を認めあう、楽しい家庭・家族環境づくりを維持したい。大人社会の子どもへの歩み寄り(特に、男性)の工夫、発達段階に応じた語れる環境への工夫。生活すべてで、きめ細かく「ほめる」ことに置き換える機会を心掛ける。

⑥地域社会・地域活動から“福祉ってなに？”を読み取る

「思いやりの心」を持っている子どもたちが多い、子どもたちの意識の中には、自ら、地域社会に向けて、挨拶をしようとするコミュニケーションに心掛けていることが伺える。こうした気持ちを実践し、成功体験につなげ、地域に役立つことが出来る地域環境をいかに維持していくか、ご近所との関係も含め、こうした意識をさらに実践につなげるためには、大人社会は、家庭における心掛けとともに、近所づきあいを通じて、広く地域社会において、子どもたちに向けた自然な働きかけに心掛ける努力が求められる。

厳しいコロナ禍により、地域行事はなくなり、または中止が続いている中で、子どもたちの地域行事(イベント)への参加は積極的傾向にある。地域の住みよさを問い質し、果たして、子どもたちの福祉の心を育む地域であるかを、子どもたちから回答いただいた結果、92%の子どもから「良い地域」と回答があった。その内容は「近所の人が優しい」が最も多く28%の回答である。

すでに「福祉の心を育む地域」であることが子どもからの回答で伺える。

「家庭内でほめられる」81%から、ここでは、地域の中でほめられたかの質問結果、「ある」41%。

これまでも、地域におけるコミュニケーションの希薄化傾向を指摘してきたが、ここでも、大人社会に向けた大

きな課題が投げかけられている結果である。身近な「募金活動」として、「赤い羽根共同募金」について、問い質した結果、「知っている」85%、「知らない」15%の回答結果であった。

家庭や地域社会の中で、身近な「募金活動」を通じて「福祉ってなに？」を学び合う環境をこれからも提供できるように心がけたい。

福祉など身近な情報を、子どもたちは、どのように入手しているかは、今日、社会では「ネット」情報が先行している中ではあるが、回答結果は、大人社会における「家庭」「学校」からの入手が多くを占めていた。

しかし、子どもたちを取り巻く生活環境に、「ネット」9%の回答が確実に伺われた。

中でも、女性の6%に対して、男性は8%と男性の活用傾向が強い結果であった。

身近な地域コミュニティ組織の中で機能している「回覧版」は、子どもたちから7%の回答が寄せられている。

家族が地域を知る身近な情報源として、大切に機能を活かしていきたい。

子どもたちにとって「楽しい」と思われる「居場所」は、一番楽しい居場所は「家」40%、次に「学校」30%、「習い事」17%、「近所」7%「その他(公園・祖父母の家・友だちの家・友だちと遊ぶ場所・児童館等)」5%、の順であった。福祉を育む「家庭」が一番楽しい居場所であると回答が多かった。これからも、楽しい家庭環境を築きあげていくことを、大人社会は大いに努力していかねばならない。

「学校」も、子どもたちには楽しい居場所として捉えている。

⑦福祉との出会いから“福祉ってなに？”を読み取る

学校教育では、確実に、発達段階に応じた教育カリキュラムの中で取り組まれている「福祉教育」。

果たして、身近な地域社会は「地域の子どもの地域で育む」環境にあるかの結果、子どもたちと大人社会が共に福祉実体験やふれあい交流の場共有し、しっかりと「意図的な体験・ふれあい交流」の場の設定が課題であることが浮き彫りになった。

「厳しいコロナの状況」と「大人社会のコミュニティへの希薄化」を危惧する今日、子どもたちの思いやりの心をいかに育む積極的な福祉実体験的環境の確立に努めていきたい。

「生活すべてを福祉化」する中で、子どもたちが生活そのものの中から「福祉」を読み取れる環境を大人社会が再構築していけるよう常に努力をしていきたい。

⑧これからの地域の支え合いへの提言

厳しいコロナ禍下、子どもたちの「安心して、みんなで楽しく暮らせる地域」の回答から、「キーワード」

を総合的に読み取ると、「自然に恵まれた身近な生活圏域で、安全で安心して、子どもたちが伸び伸びと自由ふれあい交流できる集まる場所(公共施設)が整備されている地域環境であること。そして、お互いに、顔が見える関係が維持され、優しさ・思いやり・助け合いの心を育み、いつでも挨拶・声かけや語れる中で、世代間交流が自由に出来る地域ぐるみの地域行事が継承される地域を望む」

◇今後に向けた課題への対応

- (1) コロナ感染対策を徹底しながら、今回の調査結果を広く、県内各地の「住民福祉教育」の場で、共有し、大人の意識改革を働きかけていく努力をしていく。
- (2) 調査研究事業を通じて、「地縁組織」と「志縁組織」の日常的連携のもとに、地域課題解決に取り組むことの必要性を働きかけていく。
- (3) 地域コミュニティへの希薄化傾向、厳しいコロナ禍下にあって、次世代を担う子どもたちに対して「父親の存在」、「大人社会から積極的な声掛け」をまずは、家庭生活から取り組む努力をする。

6. 「共創社会実現研究会」の設置と運営

「本会活動テーマ」をもとに、本会委員会と並行して「共創社会研究会」(県内実践活動者として外部から3名委嘱)を設置し、4回研究会を開催し、これからの地域づくりについて研究協議をした。

7. 「若者発 ご近所福祉かるた利用の手引き書」の作成

- (1) 仕様 A4版 カラー12P、他は単色 22P 200部
- (2) 作成過程 本会委員会及び「共創社会実現研究会」の設置、「焼津福祉文化共創研究会」との協働により、5月から11月まで研究協議を継続し、その後編集執筆作業に入り、1月配布及び検証した。
- (3) 配布領域 「若者発ご近所福祉かるた」配布団体・グループ等(学校、地域実践領域、学童保育、社会教育、さわやかクラブ、コミュニティ実践団体等)

8. 広報・啓発活動

- (1) 「機関紙発行計画」に基づき『OUR LIFE』の発行
 - * 年5回 A4版 4ページ構成 上質紙印刷 500部発行
 - * 「地方発福祉文化の創造」論議や実践活動を会員及び関係方面に具体的に情報発信する。
 - 各号共通記事「編集後記」「ご近所福祉コーナー」「事務局日誌拝見」

- 第134号(05/30)『2021年度赤い羽根地域福祉活動助成事業決定』
 - 第135号(07/26)『共創社会実現研究会設置 2021年度始動』
 - 第136号(09/17)『ご協力に感謝 子ども対象調査336枚回収』
 - 第137号(12/1)『福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました』調査考察作業開始』
 - 第138号(02/26)『福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました』調査報告書完成』
 - 第139号(02/27)『第3回公開型研修会で調査報告』
- (2) 日本福祉文化学会 HP と本会ブログのリンクによる「地方発 福祉文化の創造」の発信
- (3) 「焼津福祉文化共創研究会」ブログとの連動による「福祉文化の創造」の発信
- (4) マスコミ、関係機関・団体への情報提供

9. 実践活動「若者発 ご近所福祉かるた」増刷及び有効活用による「ご近所福祉」の検証

2021年度 赤い羽根共同募金・地域福祉活動支援事業「“若者発 ご近所福祉かるた”の活用拡大と住民福祉教育の開拓事業」として採択された本事業の成果をあげるため、「増刷かるた」100セットをいかに配布するか、この5年間の成果と課題を検証し、「住民福祉教育の開発」に取り組んだ。

(1)平成27年度の「かるた 100 セット」配布の方向性

いかに生活圏における支え合いのしくみを構築するか、広く県民に課題提起をしていくため、県内の各領域において、「若者発 ご近所福祉かるた」を積極的に活用し「地域総合型学習」を働きかけた。

特に、「若者発」の意義を強調し、若者の存在と若者の地域参加を、大人社会がいかに呼びかけていくことが出来るかを検証する機会とした。

(2)平成27年度 「かるた」配布実績

- | | |
|--|-------|
| ①本会会員（平成27年度会員24名） | 24セット |
| ②関係機関・団体・個人・学校
(作家画・法月様、県長寿政策課、県共同募金会、日本福祉文化学会、全国社会教育委員連合あしたの日本を創る協会、静岡県コミュニティづくり推進協議会、常葉大学・図書館、焼津図書館三重県、沖縄県、御殿場市) | 13セット |
| ③若者発“居場所”あり方研究会(矢野・小長井・劉・村里・秋山・堀井・松下) | 7セット |
| ④共創社会実現研究会(長谷川・小野田・後藤・藤田・三輪) | 5セット |
| ⑤施設・グループ
(特別養護老人ホーム「菜の花」、社会福祉法人 春風会、富士市社会福祉協議会、焼津市:左口、おしゃべりかい、藤枝市:かいらハウス 村田啓子様、WAC清水さわやかサービス、活き生きネットワーク、たすけあい遠州) | 10セット |
| ⑥団体・個人
(大石さき様、富士宮市社会福祉協議会、沼津市社会福祉協議会、掛川市社会福祉協議会西伊豆町社会福祉協議会、富士宮市富士根南地区、菊川市社会福祉協議会、富士市富士南地区福祉推進会) | 9セット |
| ⑦貸出セット設置
(焼津市・港公民館(中部管内4)、静岡福祉文化を考える会(全県対応4)、NPO法人泉の会(中部管内・4)藤枝市・かいらハウス(中部管内4)、NPO法人磐田まちづくりネットワーク(西部管内4)、富士宮市社会福祉協議会(東部管内4)、西伊豆町社会福祉協議会(伊豆管内4)、沼津市社会福祉協議会(東部管内4)) | 32セット |

●上記の配布実績から見て、はじめて制作した「かるた」の地域への実践的活用配布は約50%であった。

(3)平成27年度配布した団体・グループ対象に実施した「活用状況調査」は、16団体・グループ中、8団体・グループ(50%)の回答。回答結果から、「令和3年度増刷かるた配布」にあたり、検討すべき点は、次の通り。

- ① さわやかクラブ(御殿場市・静岡市)の定例会でご近所福祉を学び、積極的に地域参加につなげたい。
- ② 社協の地域福祉推進事業に活用したいが、近隣の社協からの借用は、期限を決めなければならない。本会でいつでも活用できる環境をつくりたい。(問い合わせの社協根の対応と本会への協力と地域性配慮)
- ③ 継続的活用と広報啓発活動に取り組む。
- ④ 世代間交流による「ご近所福祉」を考え、これからの地域づくりへの関心を高める。
- ⑤ 地域の担い手の発掘と住民福祉教育を推進する団体。
- ⑥ 地域のニーズ把握を把握し、近隣地域との連携を図る。
- ⑦ 住民福祉教育の拡大と共に、「協働」による事業の展開を考える。
- ⑧ 県内の東部地区、中部地区、西部地区をある程度均等に配布する。
- ⑨ 団体・グループの活動趣旨に基づき配布をする。

「学童保育」「認知症支援グループ」「世代間交流団体」「地域づくり推進団体」「積極的な地縁団体」
「青少年健全育成団体」「積極的な居場所運営」「コミュニティ推進団体」

●具体的配布先(実績 11月27日～1月4日発送完了)

No.	配布先団体・グループ・個人	領域	配布先住所	セット数	備考
1	焼津福祉文化共創研究会会員	協働団体中	焼津市内	14	
2	共創社会実現研究会委員	協働関係中	小林様 間宮様 渡部様	6	各2

3	御殿場市単位老人クラブ (2)	東	御殿場市	4	各2
4	日本福祉文化学会	全	(新潟福祉文化を考える会)	2	
5	静岡市葵区単位老人クラブ	中	静岡市	2	
6	静岡市葵区地区社協	中	静岡市	2	
7	志縁団体(青少年健全育成)	中	藤枝市	2	
8	あそびの会	中	静岡市	2	
9	居場所「ふれんどカフェ」	東	御殿場市	2	
10	新谷コミュニティカフェ「花笑み」	東	三島市	2	
11	東桃郷居場所サロンももの会	東	沼津市	2	
12	和市ふれあいクラブ	東	裾野市	2	
13	静岡福祉文化を考える会	中	(新規会員1名)	1	
14	焼津市立小川小学校	中	焼津市	2	
15	焼津市立港小学校	中	焼津市	2	
16	静岡市内「児童館」(1箇所)	中	(静岡市社会福祉協議会経由)	2	
17	浜松こども園	西	浜松市	2	
18	NPO 法人みんなの家	東	賀茂郡西伊豆町	2	
19	ぐらんまテラス	東	沼津市	2	
20	株式会社しんあい	中	静岡市	2	
21	島田市落合地区社協	中	島田市	2	
22	小さな親切運動本部	全	東京都	2	
23	社会福祉法人ハルモニア	中	藤枝市	2	
24	千福が丘アートサロン	東	裾野市	2	
25	個人ボランティア	中	藤枝市	2	
26	社会福祉法人春風会	東	沼津市	1	
27	浜松学院大学大野木研究室	西	浜松市	2	
28	NPO 法人風の家	西	掛川市	2	
29	藤枝ももはなの会	中	藤枝市	1	
30	吉田町社会福祉協議会	中	榛原郡吉田町	1	
31	藤枝市社会福祉協議会	中	藤枝市岡部町	2	
32	長泉町社会福祉協議会	東	駿東郡長泉町	2	
33	湖西市社会福祉協議会	西	湖西市新居町	1	
34	袋井市社会福祉協議会	西	袋井市	2	
35	磐田市社会福祉協議会	西	磐田市	2	
36	御殿場市社会福祉協議会	東	御殿場市	2	
37	川根本町社会福祉協議会	中	榛原郡川根本町	2	
38	下田市社会福祉協議会	東	下田市	2	
39	伊豆市社会福祉協議会	東	伊豆市	2	
40	伊豆の国市社会福祉協議会	東	伊豆の国市	1	
41	公益財団法人さわやか福祉財団	全	東京都	1	
42	公益財団法人 あしたの日本を創る協会	全	東京都	1	
43	静岡県庁地域福祉課	全	静岡市	1	
44	静岡県長寿政策課	全	静岡市	1	
45	静岡兄弟姉妹の会	東		1	
合 計			47	100	

● 県内地域別配布状況

① 東部地域	16箇所	30セット
② 中部地域	19箇所	51セット
③ 西部地域	6箇所	11セット
④ 全 般	6箇所	8セット
計	47箇所	100セット

●領域別 配布状況

No.	配布先	箇所	セット(個数)	備考
1	社会福祉協議会	11	20	未設置社協
2	NPO 法人	2	4	
3	福祉施設	4	7	
4	サロン・居場所	7	14	
5	児童館	2	4	新規
6	実践者(個人)	1	2	
7	学童保育	2	4	新規
8	地区社協 コミュニティ組織	2	4	新規
9	さわやかクラブ	3	6	新規
10	関係機関・団体等	11	31	
11	学校	2	4	新規
	合 計	45	100	

10. 現場視察研修による検証

県内の「ご近所のささえあい活動」(主に「かるた」配布先の活動)の実践地区を計画的(東部・中部・西部)にメール・電話、文書をもって状況把握に努め、ご近所福祉の検証に努め、これからの地域社会づくりへの提言につなげた。

11. コミュニティ組織との連携

コミュニティ組織との連携に努め、「かるた」の配布地域の開拓とともに「ご近所」について、広く地域住民の意見を把握することに努めた。

12. 関係・団体との協働・連携

- (1)「静岡県共同募金会」との連携 (2021 年度共同募金助成事業に関する定期的な状況報告実施)
- (2)「焼津福祉文化共創研究会」との協働による諸活動の展開と、小地域福祉活動の連携による「近助」の取り組みの現場に学ぶ実践活動を県域に共有していく
- (3)「静岡県コミュニティづくり推進協議会」との連携(「かるた」配布団体・グループ推薦と事業関連情報提供)
- (4)「日本福祉文化学会」への情報提供
- (5)「関連大学・専門学校」への情報提供
- (6)「静岡市ボランティア連絡協議会」との連絡調整及び情報提供
- (7)「ふじのくに未来財団」への情報提供
- (8)県内外の関連研究会等と「近助」に関する情報共有
- (9)福祉コミュニティ組織における実践的取り組みをしている地域の把握と情報交換
- (10)「若者発 ご近所福祉かるた」配布団体・グループ等との日常的連携(施設, NPO 法人, V グループ)
- (11)「静岡県社会福祉協議会及び市町社協」との連携(情報提供)
- (12)「あしたの日本を創る協会」への情報提供